

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：32670

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26870626

研究課題名(和文) 占領下における女性の沖縄復帰運動に関する歴史社会学的研究

研究課題名(英文) A Study of Women's Reversion-to-Japan Movement in Okinawa under US Occupation from the Perspective of Historical Sociology

研究代表者

高橋 順子 (TAKAHASHI, JUNKO)

日本女子大学・人間社会学部・研究員

研究者番号：90555434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1945年から1972年まで、アメリカの施政権下に置かれた沖縄において、女性の復帰運動の実態を明らかにし、意味を考察することであった。

中心的団体として、沖縄教職員会婦人部と沖縄婦人連合を取り上げ、復帰をめぐる活動内容の実態を明らかにした。両者の関係、共通点、相違点、沖縄の女性の視点、沖縄の男性の視点などを分析し、本土の女性の沖縄返還運動の影響を受けていること、平和や生活など独自のロジックがあること、復帰を求めるだけでなく復帰をめぐる活動として広い文脈で捉えられること、女性運動に大きな影響を与えたことなど、沖縄における女性の復帰運動の特徴を考察した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the research was to empirically study and consider women's reversion-to-Japan movement in Okinawa under US occupation.

I clarify actions about the reversion in Okinawa teachers association and Okinawa women's federation as leading groups by collecting primary documents and interviews. I analyzed relation between the two, points in common, differences, influence of women's Okinawa reversion movement in Japan, perspective of women, perspective of men, influence for women's movement by reversion-to-Japan movement in Okinawa, and considered characteristics women's reversion-to-Japan movement in Okinawa.

研究分野：社会学

キーワード：沖縄 復帰運動 沖縄教職員会婦人部 沖縄婦人連合会 女性運動 ジェンダー 占領 砂川フユ

1. 研究開始当初の背景

これまでの復帰運動に関する研究は、同時代的視点による記録を中心として成果が積み重ねられてきたが(沖縄県祖国復帰闘争史編纂委員会 1982 年『沖縄県祖国復帰闘争史』沖縄時事出版など)、復帰の是非や運動の功罪にとらわれがちだったため、歴史的意義については検討されてこなかった。

1972 年の沖縄施政権返還から 40 年以上経過した現在、復帰運動の歴史化に伴い、高齢化した当事者たちが経験を語り継ぎ始めたことと、社会運動として影響の大きさが見直されていることから、多様な視点から検討されるようになってきた。例えば、「復帰」の構造を問う研究(高橋順子 2011 年『沖縄<復帰>の構造』新宿書房)、復帰運動の保革対立に関する研究(櫻澤誠 2012 年『沖縄の復帰運動と保革対立』有志舎)、復帰派と反復帰派の対立構造に関する研究(小松寛 2013 年『日本復帰と反復帰』早稲田大学学術叢書)などである。

復帰運動の全体像が明らかになりつつあるなかで、女性たちは、戦争・戦場後をどのように経験し、どのように復帰運動に取り組み、どのように復帰後を生きてきたのか、女性ならではの経験や特徴があるのか、という問いが生まれ、ジェンダーの視点での研究の重要性が浮かび上がった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1945 年から 1972 年まで、日本と切り離され、アメリカの施政権下に置かれた沖縄において、女性たちがどのように復帰運動に取り組んできたのか、活動内容を実証的に検討し、分析することである。

沖縄の復帰運動は、本土と連携を図りながら、まさに「島ぐるみ」で取り組まれた戦後沖縄史において最大規模の運動であり、現在にも大きな影響を与えている。

しかしこの運動を動員数で支えていたのが女性であったことは注目されてこなかった。復帰運動の全体像を把握する上でも、沖縄の地域社会を描く上でも、戦後日本の女性運動史を分析する上でも、植民地(的)状況における複合差別の問題を考察する上でも、ジェンダーの視点は重要であると考えられる。

3. 研究の方法

本研究では、沖縄における女性の復帰運動を分析するにあたり、その中心的団体として、沖縄教職員会の婦人部と、沖縄婦人連合会に焦点を合わせることにする。その際、インタビュー調査と資料調査を重ね合わせ、女性の復帰運動の軌跡を実証的に明らかにする。

沖縄教職員会婦人部については、主に、教育研究集会、母親と女教師の大会、定期集会、婦人部に関する記録、機関紙などを収集し分析する。

沖縄婦人連合会については、主に、機関紙を収集し分析する。

補助資料として、当事者や関係者の自伝や手記、沖縄県紙、雑誌(『文教時報』、『沖縄の婦人』など)を検討する。

加えて、復帰運動を経験した女性にインタビュー調査を実施する。また当時を知る男性にもインタビュー調査を実施することで反照的な女性の復帰運動史像も分析する。

その上で、両会の関係を分析しながら、沖縄における女性の復帰運動の特徴と意味を社会的に考察する。また個人のライフストーリーにおける復帰運動の経験にも注目したい。さらに、本土における女性の沖縄返還運動との関係、戦前の女性運動、復帰後の女性運動との関わりに留意し、戦後日本における女性の社会運動史の文脈に位置付けることを目指す。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

沖縄教職員会婦人部の復帰運動

主なインタビュー調査は、沖縄教職員会の女性元教員、男性元教員、元婦人部長、元委員長などを対象として実施した。

主な資料調査は、沖縄県教職員組合教育研究所、沖縄県教職員組合宮古支部、沖縄県教職員組合八重山支部、中頭支部、鹿児島県教職員組合奄美支部、沖縄県立図書館、鹿児島県立図書館奄美分館、沖縄県公文書館、琉球大学附属図書館、那覇市歴史博物館、読谷村立図書館、石垣市立図書館、宮古島市立図書館、宮古島市史編さん室で実施した。

なお、主要資料群でもある沖縄教職員会の文書・機関誌・発行物等約 8 万点は 2013 年 5 月に読谷村に寄託され、2017 年度現在、公開作業が進められている(6,444 冊)。本研究では、2012 年度までに代表者が複写・閲覧を終え、分析に使用した資料も多い。また、婦人部の資料について、2017 年度現在、読谷村に寄託されておらず、沖縄県教職員組合が所蔵し、非公開となっている。本研究では許可を得て閲覧・複写し分析に使用した。

沖縄教職員会婦人部の復帰運動についての分析結果は、主な発表論文等—図書、学会発表、などにて発表した。概要を以下に示す。

沖縄教職員会婦人部は、会員数の多さ、全国的な広がり、組織運営の技術の高さ、地域に与える影響の大きさにより、沖縄における様々な女性運動の拠点となった組織と位置付けられる。1948 年に女性初の議員、1948 年に女性初の課長、1948 年に沖縄婦人連合会会長など、各方面に教員から戦後沖縄社会を牽引する女性人材を輩出した。

沖縄教職員会は 1952 年に結成された。1960 年度の会員数は 7,469 人である。婦人部は、その専門部の一つとして 1954 年に作られた。会員の約半数が女性だが、女性管理職は僅少で、1967 年度は、総会代議員 417 名のうち 6 名、中央委員会 42 名のうち 2 名、理事会 23 名のうち 2 名である(沖縄教職員

会『教職員会案内』1967年)。

復帰前の婦人部会長は、小橋川カナ、源ゆき子、上江洲トシである。

婦人部において、総会、委員会、部長会、大会(58年～)、母親と女教師の大会(58年～)、若い女教師の会(63年～)、青年・婦人教師の大会(66年～)、学習会、宿泊研修会等を開催、復帰後には「婦人部ニュース」を発行するなど、独自の活動は多岐に渡る。具体的には、男女差賃金廃止(64年7月決定)、労働環境調査実施、新生活運動、物価問題、子どもを育てる環境整備と教育内容の検討、女性教員の意識と地位の向上、平和教育などに取り組んだ。

沖縄教職員会は、1960年に沖縄県祖国復帰協議会、1974年に日本教職員組合に加盟した。沖縄教職員会婦人部は、1967年に沖縄婦人団体連絡協議会の発足時に加盟している。

沖縄教職員会婦人部の復帰運動には、二つの特徴があることが明らかになった。まず、全体的には、沖縄教職員会と歩みを一つにして組織的に取り組んだことである。女性たちは「小さい子どもがいても連れて行き動員数を下支えしてきた」、「女性もスクラムを組んで最前線に立ち一緒に闘った」と、男性からも女性からも高く評価されている。

そして、婦人部に独自の取り組みがあることである。それは、婦人部大会(1965年・第7回)や母親と女教師の大会(1965年・第7回)に顕著で、いち早くスローガンに「祖国復帰」を採用したこと、平和教育と結び付けて論じたこと、地域の母親たちと連携を図ったことである。具体的には、「生命を産み出した母親は生命を守る立場」であり、「戦死者の母」、「教え子を戦場に送り出した教師」として、現在の基地被害から子どもたちを守ろうと「男以上に情熱があり」、女性教員たちは婦人部長の後ろ姿を見て鼓舞されながら地域の母親たちと政治問題を議論する場を作っていた。

復帰運動における女性に特徴的な思いとして、原点に位置付けられる女性の沖縄戦の経験、沖縄における女性の地位の低さ、沖縄教職員会における女性の役職の少なさ、女性の権利意識の低さ、地域の女性たちとの関係、本土の女性教員との関係、復帰の評価と復帰後の状況が析出された。

沖縄婦人連合会の復帰運動

主なインタビュー調査は、沖縄(県)婦人連合会元会長、現会長、宮古島市婦人連合会会長、石垣市婦人連合会事務局などを対象として実施した。

主な資料調査は、沖縄県婦人連合会資料室、沖縄県立図書館、鹿児島県立図書館奄美分館、沖縄県公文書館、那覇市歴史博物館、琉球大学附属図書館、石垣市立図書館、宮古島市立図書館、宮古島市史編さん室などで実施し、多様な資料を収集した。

なお、主要資料の一つである会の機関誌の『婦連会報』について、2017年度現在、第2-5、12、13、19号は、沖縄県婦人連合会の資料室のみに所蔵を確認することができ、閲覧を許可されたが、一般公開されていない状況である。

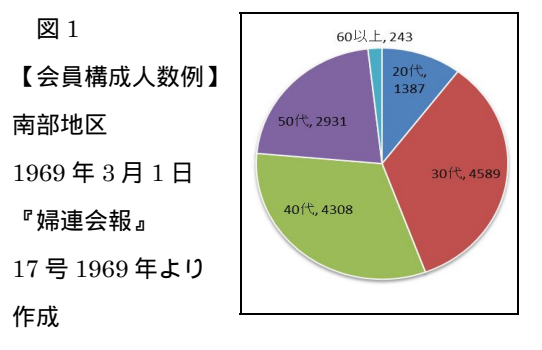
沖縄婦人連合会の復帰運動についての分析結果は、主な発表論文等—雑誌論文、学会発表、などにて発表した。概要を以下に示す。

沖縄婦人連合会は、戦後沖縄で、最も早く1948年12月に結成された女性団体で、生活を守るため県内各地に自主的に組織され始めていた婦人会の連絡調整を図った。1952年には各群島を束ねる全県的組織となる。会員数は約5万人(沖縄婦人連合会『沖婦連新聞』第1号1957年)で、戦後沖縄の女性団体の中で最大規模である。図1は南部地区の会員構成例である。1958年に社団法人化された。

復帰までの歴代会長は、武富セツ、大城つる、中村信、竹野光子、吉田つる、仲宗根郁子、宮里悦。会の指導者層には(元)教員が多い。1961年全国地域婦人団体連絡協議会(全地婦連)に加盟した。1967年9月、沖縄県婦人団体連絡協議会(婦団協)の結成時に加盟し、仲宗根郁子会長が婦団協会長に選出された。

中立団体という規約をもち、生活改善や婦人の地位向上を目指し、新生活運動(生活の合理化、新正月、時間励行、火葬場建設)などに取り組んだ。主な活動は、赤ちゃんコンクール、授産事業、無料法律相談、子宮がん集団検診、物価抑制のための不買運動、売春防止法制定要請活動、母子福祉センター建設などで、女性をめぐる福祉行政の補完的役割を担った。

復帰までに発行された機関誌には、『おきなわ婦連新聞』(1957年1月～)、『婦連会報』(1965年～)などがある。



沖縄婦人連合会の復帰運動の嚆矢とも位置付けられるのは、1953年に、文部省主催の婦人指導者研修会義に11名を派遣した際、市川房枝や麻生和子らの力添えで、東京滞在中だったニクソン副大統領夫人に復帰の請願書を渡したことである。

その後、1960年、沖縄県祖国復帰協議会の結成時、唯一の女性団体として加盟し、65

年に監事、67年に執行役員、68年に副会長を送り出した。1968年1月、来沖した田中総務長官に婦人団体代表の一員として沖縄無条件返還など10項目を要請、1969年11月、佐藤首相訪米に反対する県民総決起大会に参加、1970年4・28東京中央行動に代表団を送り込んだ。

沖縄婦人連合会の復帰運動には、四つの特徴があることが明らかになった。まず、「復帰運動に対して積極的な人とそうでない人がいた。機運を盛り上げるのに時間がかかった」こと、婦人大会のスローガンに顕著に表れているように「生活と復帰」を結び付けて論じていること、運動に対する圧力が多かったこと、中立団体のため選挙運動ではなく女性の政治参加や投票行動の重要性を説いたことである。

加えて、施政権返還決定後、沖縄教職員会を含めて多くの団体で復帰運動が維持されなくなるなか、沖縄婦人連合会では、婦人大会において、復帰に対する女性の役割に向き合う姿勢を継続したことも特筆すべき点として指摘できる（73年度・76年度など）。

沖縄における女性の復帰運動の特徴

沖縄における女性の復帰運動について、沖縄教職員会婦人部と沖縄婦人連合会に共通する特徴として次の四点に注目することで、再評価することの重要性を指摘した。

一点目は、1968年琉球政府行政主席選挙の影響である。女性の有権者が男性よりも4万4千人多いため、女性は政治を変える力（票）を持っていると、男性からも女性からも注目が集まり、「イナグ（女）は戦ぬサチバイ（先駆け）」という合言葉のもと女性たちは選挙運動の先頭に立った。その経験が、女性の政治意識や権利意識を高め、政治に向き合う自信の根拠として位置付けられた。

二点目は、本土の女性運動との関係性の影響である。沖縄の女性、沖縄の男性、本土の女性から、「沖縄には安保闘争があり女性解放運動が無かった、本土には女性解放運動があり沖縄返還運動が無かった」と表されてきた。これは復帰運動の場を通して、同時代的に立ち表れてきた言説として位置付けられる。しかし、本土の動向を注視し、沖縄代表として本土で沖縄返還の重要性を呼びかけ、本土との交流を積み重ね、本土と異なる制度において沖縄における女性の権利をを少しずつ獲得していった実績を照らし合せると、「女性解放運動はあった」と捉えることもできるだろう。

三点目は、動員数によって運動を下支えしていたことである。

四点目は、復帰運動のロジックの独自性についてである。沖縄教職員会婦人部においては復帰と平和を結び付け、沖縄婦人連合会においては復帰と生活を結び付けて論じられた。つまり、女性の復帰運動は、復帰を求める運動だけでなく、復帰をめぐる運動を含め

て復帰運動と捉えることに重要な意味があると指摘したい。そのため、両者はそれぞれ、施政権返還を達成したのちも、そこで培われた運動の思想を深め、女性にとっての、沖縄戦と平和、生活と平和を結び付けることによって、独自のテーマに結実することにつながったと考えられる。

沖縄における女性の復帰運動は、様々なアクターの関係性において特徴付けられ、かつ復帰運動という「場」における特性の影響を受けながら不断に立ち表れ続けた営みとして捉えていく必要があるだろう。

(2) 得られた成果の国内外における位置付けとインパクト

本研究は、沖縄における女性の復帰運動に関する初めての総合的な研究の端緒を開いたと位置付けられると考える。

成果の一部は、復帰運動に関する研究にジェンダーの視点を（主な発表論文等 雑誌論文）沖縄の女性に関する研究に復帰運動の視点を導入することで（主な発表論文等 図書）複数の領域に貢献した。また、植民地的状況や米軍基地をめぐる女性の社会運動に関する東アジアにおける事例の一つとして国際的な文脈で提供した（主な発表論文等 学会発表）。

また、本研究では、沖縄で女性で初めて校長に就任した砂川フコの個人史に注目することで、近現代の沖縄の女性をめぐる社会環境の変化と女性運動の影響及び限界について具体的に分析し、主な発表論文等 図書、学会発表 に発表した。これまで重要性を指摘されていた一方で、資料の少なさから研究の対象とされてこなかった人物について、新たに発見された資料やインタビュー調査により詳細な人物像を浮かび上がらせることができた。沖縄女性史、沖縄教育史の研究領域にも貢献しえただろう。

(3) 今後の展望

本研究の成果について、今後の課題として次の三つに取り組み、接続することによって、より広い文脈に位置付けることができるだろう。

まず、本土の女性による沖縄返還運動についてである。本研究によって、本土の女性団体の影響が大きいことが指摘されたため、その実態を明らかにすることで、沖縄における女性の復帰運動との共通点や相違点を検討することができる。

次に、1980年代の沖縄における女性の社会運動についてである。復帰運動の経験が、その後、どのように継承/非継承されているのかという視点で再検討することで、80年代の歴史を描き直すことができる。

そして、復帰前の沖縄において女性公務員や女性行政が果たした役割についてである。沖縄教職員会婦人部や沖縄婦人連合会は、琉球政府による女性行政の不備を補完する役

割が大きかったことが分かった。そのため翻
って、琉球政府において何を達成することが
でき、何を達成することができなかったのか
を明らかにし、それは何故か検討することで、
復帰前の沖縄における女性をめぐる社会的
背景をより明確に描くことができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

高橋 順子、戦後沖縄における女性の復帰
運動 沖縄婦人連合会を中心に、日本女子大
学紀要人間社会学部、査読無、26号、2016、
pp11-24、<http://id.nii.ac.jp/1133/00002163/>

〔学会発表〕(計6件)

高橋 順子、沖縄における女性の復帰運動
に関する社会学的研究 沖縄教職員会と沖
縄婦人連合会を中心として、Okinawan
Cultural Studies in Tokyo、2018

高橋 順子、砂川フユ研究 沖縄初の女性
校長のライフヒストリーが描く近現代、沖縄
文化協会 2017年度公開研究発表会、2017

高橋 順子、戦後沖縄における女性と復帰
運動 沖縄教職員会を中心に、日本社会学会、
2016

高橋 順子、戦後沖縄における女性の復帰
運動 沖縄婦人連合会を中心に、日本社会学
会、2015

高橋 順子、沖縄をめぐるナショナリズム
復帰から現在まで、早稲田社会学会、2015

高橋 順子、Women's reversion-to-Japan
movement in Okinawa、世界社会学会、2014

〔図書〕(計2件)

高橋 順子 他、不二出版、移行する沖縄
の教員世界 戦時体制から米軍占領下へ、
2016、230-245

高橋 順子 他、沖縄県教育委員会、沖縄県
史各論編第八巻女性史、2016、474-477

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 順子 (TAKAHASHI, Junko)
日本女子大学・人間社会学部・研究員
研究者番号：9 0 5 5 5 4 3 4